

平成27年度決算の概要

1 決算の概要

平成27年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で969,431千円の対前年度6.1%の増、歳出総額で1,013,798千円の対前年度6.6%の増となりました。

一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、前年度に比べ、地方創生関連事業に係る事業費及び国庫補助金の増、ふるさと納税の申し込み件数が大幅に増加したことによる歳入歳出が増となったこと等が大きな要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成27年度		平成26年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		10,741,218	10,338,695	10,165,321	9,678,355
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,935,680	2,887,762	2,617,073	2,578,126
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	244,245	243,244	248,736	247,038
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,632,987	2,514,741	2,529,875	2,434,689
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	34,213	28,099	32,253	27,662
	簡易水道事業費	374,479	329,681	400,133	362,554
合 計		16,962,822	16,342,222	15,993,391	15,328,424

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

※ 後期広域連合への派遣職員分（7,625千円）は、一般会計から規模控除してあります。

2 一般会計歳入の概要

平成27年度一般会計歳入決算額は、10,741,218千円で、前年度に対し575,897千円、5.7%の増となっております。これは、国庫支出金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、社会資本整備総合交付金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金等）の増と、ふるさと納税の申し込みが増加したことにより寄附金が288,540千円と大幅に増加したこと等が大きな要因となっております。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、依然として、依存財源（72.6%）による財政となっており、厳しい財政状況であります。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,496,475	13.9	1,514,965	14.9	△ 18,490	△ 1.2
2 地方譲与税	97,352	0.9	92,646	0.9	4,706	5.1
3 利子割交付金	1,491	0.0	1,667	0.0	△ 176	△ 10.6
4 配当割交付金	2,961	0.0	4,759	0.0	△ 1,798	△ 37.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,007	0.0	3,253	0.0	△ 246	△ 7.6
6 地方消費税交付金	305,915	2.9	170,224	1.8	135,691	79.7
7 自動車取得税交付金	9,409	0.1	6,217	0.1	3,192	51.3
8 地方特例交付金	3,481	0.0	3,283	0.0	198	6.0
9 地方交付税	4,579,678	42.6	4,576,375	45.0	3,303	0.1
10 交通安全対策特別交付金	2,507	0.0	2,374	0.0	133	5.6
11 分担金及び負担金	177,107	1.7	144,096	1.4	33,011	22.9
12 使用料及び手数料	123,828	1.2	126,524	1.2	△ 2,696	△ 2.1
13 国庫支出金	1,019,010	9.5	758,119	7.5	260,891	34.4
14 県支出金	875,464	8.2	1,013,641	10.0	△ 138,177	△ 13.6
15 財産収入	41,488	0.4	50,280	0.5	△ 8,792	△ 17.5
16 寄附金	289,570	2.7	4,240	0.0	285,330	6729.5
17 繰入金	240,300	2.2	335,075	3.3	△ 94,775	△ 28.3
18 繰越金	486,966	4.6	290,828	2.9	196,138	67.4
19 諸収入	80,096	0.7	247,480	2.4	△ 167,384	△ 67.6
20 町債	905,113	8.4	819,275	8.1	85,838	10.5
歳 入 合 計	10,741,218	100.0	10,165,321	100.0	575,897	5.7

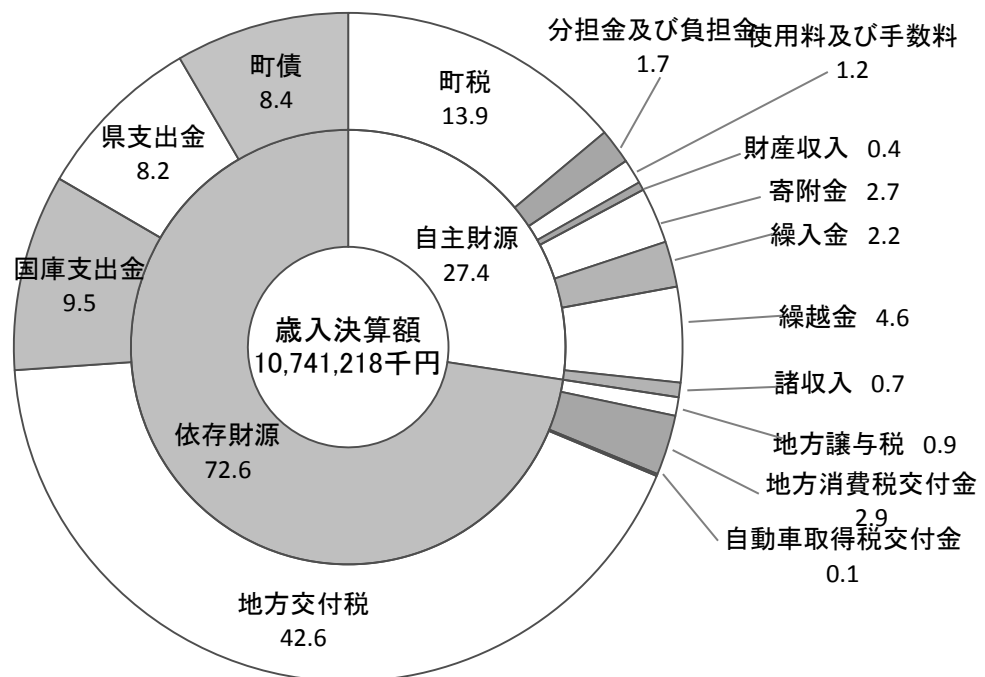
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,496,475	13.9	1,514,965	14.9	△ 18,490	△ 1.2
	分担金及び負担金	177,107	1.7	144,096	1.4	33,011	22.9
	使用料及び手数料	123,828	1.2	126,524	1.2	△ 2,696	△ 2.1
	財産収入	41,488	0.4	50,280	0.5	△ 8,792	△ 17.5
	寄附金	289,570	2.7	4,240	0.0	285,330	6729.5
	繰入金	240,300	2.2	335,075	3.3	△ 94,775	△ 28.3
	繰越金	486,966	4.6	290,828	2.9	196,138	67.4
	諸収入	80,096	0.7	247,480	2.4	△ 167,384	△ 67.6
	計	2,935,830	27.4	2,713,488	26.6	222,342	8.2
	依存財源	地方譲与税	97,352	0.9	92,646	0.9	4,706
利子割交付金		1,491	0.0	1,667	0.0	△ 176	△ 10.6
配当割交付金		2,961	0.0	4,759	0.0	△ 1,798	△ 37.8
株式等譲渡所得割交付金		3,007	0.0	3,253	0.0	△ 246	△ 7.6
地方消費税交付金		305,915	2.9	170,224	1.8	135,691	79.7
自動車取得税交付金		9,409	0.1	6,217	0.1	3,192	51.3
地方特例交付金		3,481	0.0	3,283	0.0	198	6.0
地方交付税		4,579,678	42.6	4,576,375	45.0	3,303	0.1
交通安全対策特別交付金		2,507	0.0	2,374	0.0	133	5.6
国庫支出金		1,019,010	9.5	758,119	7.5	260,891	34.4
県支出金		875,464	8.2	1,013,641	10.0	△ 138,177	△ 13.6
町債		905,113	8.4	819,275	8.1	85,838	10.5
計		7,805,388	72.6	7,451,833	73.4	353,555	4.7
歳入合計		10,741,218	100.0	10,165,321	100.0	575,897	5.7

図① 平成27年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目	平成27年度			平成26年度			比較			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	町民税	493,400	472,754	95.8	475,514	466,162	98.0	17,886	6,592	△ 2.2
	固定資産税	667,143	653,938	98.0	683,116	667,825	97.8	△ 15,973	△ 13,887	0.2
	交付金	169,373	169,373	100.0	186,650	186,650	100.0	△ 17,277	△ 17,277	0.0
	軽自動車税	52,233	49,799	95.3	51,847	49,454	95.4	386	345	△ 0.1
	町たばこ税	137,880	137,880	100.0	132,452	132,452	100.0	5,428	5,428	0.0
	計	1,520,029	1,483,744	97.6	1,529,579	1,502,543	98.2	△ 9,550	△ 18,799	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	町民税	33,947	5,976	17.6	33,690	4,927	14.6	257	1,049	3.0
	固定資産税	71,542	5,376	7.5	72,238	6,387	8.8	△ 696	△ 1,011	△ 1.3
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	8,027	1,378	17.2	7,692	1,109	14.4	335	269	2.8
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	113,516	12,730	11.2	113,620	12,423	10.9	△ 104	307	0.3
合計	1,633,545	1,496,474	91.6	1,643,199	1,514,966	92.2	△ 9,654	△ 18,492	△ 0.6	

3 一般会計歳出の概要

平成27年度一般会計歳出決算額は、10,338,695千円で、前年度に対し660,340千円、6.8%の増となっております。

増加した主な要因は、財政調整基金積立金（516,256千円）、ふるさと納税発送委託料（157,032千円）、地方創生先行型事業【宇宙のまちづくり事業】（13,975千円）、キバレふるさと基金積立金（115,718千円）などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

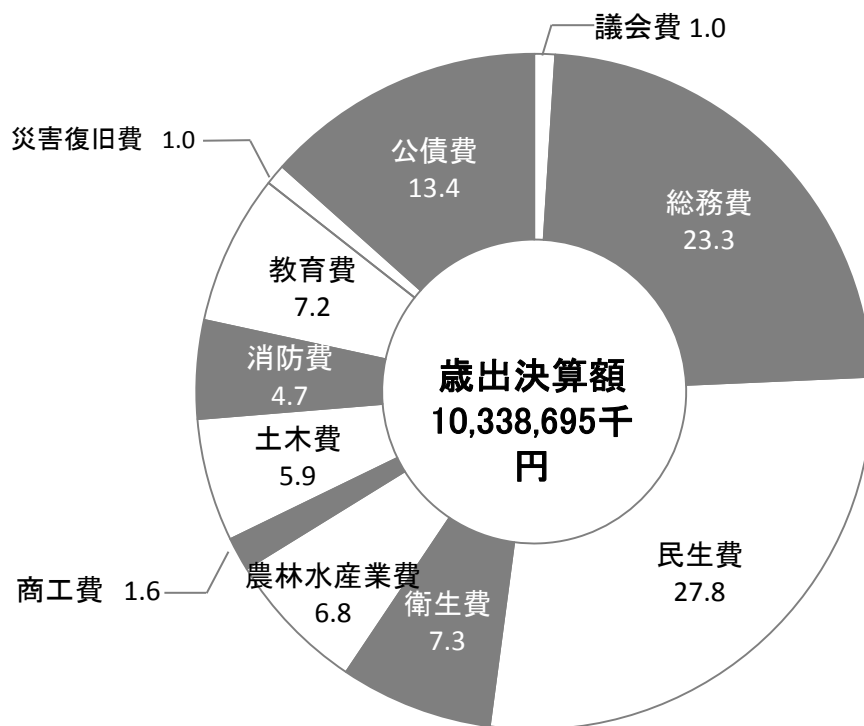
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	106,662	1.0	100,919	1.0	5,743	5.7
2 総務費	2,407,550	23.3	1,797,965	18.6	609,585	33.9
3 民生費	2,871,501	27.8	2,697,228	27.9	174,273	6.5
4 衛生費	756,173	7.3	760,169	7.9	△ 3,996	△ 0.5
5 農林水産業費	705,089	6.8	787,907	8.1	△ 82,818	△ 10.5
6 商工費	160,021	1.6	218,310	2.3	△ 58,289	△ 26.7
7 土木費	607,635	5.9	520,222	5.4	87,413	16.8
8 消防費	485,972	4.7	505,590	5.2	△ 19,618	△ 3.9
9 教育費	747,166	7.2	812,907	8.4	△ 65,741	△ 8.1
10 災害復旧費	107,850	1.0	14,062	0.1	93,788	667.0
11 公債費	1,383,076	13.4	1,463,076	15.1	△ 80,000	△ 5.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,338,695	100.0	9,678,355	100.0	660,340	6.8

図② 平成27年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：%）



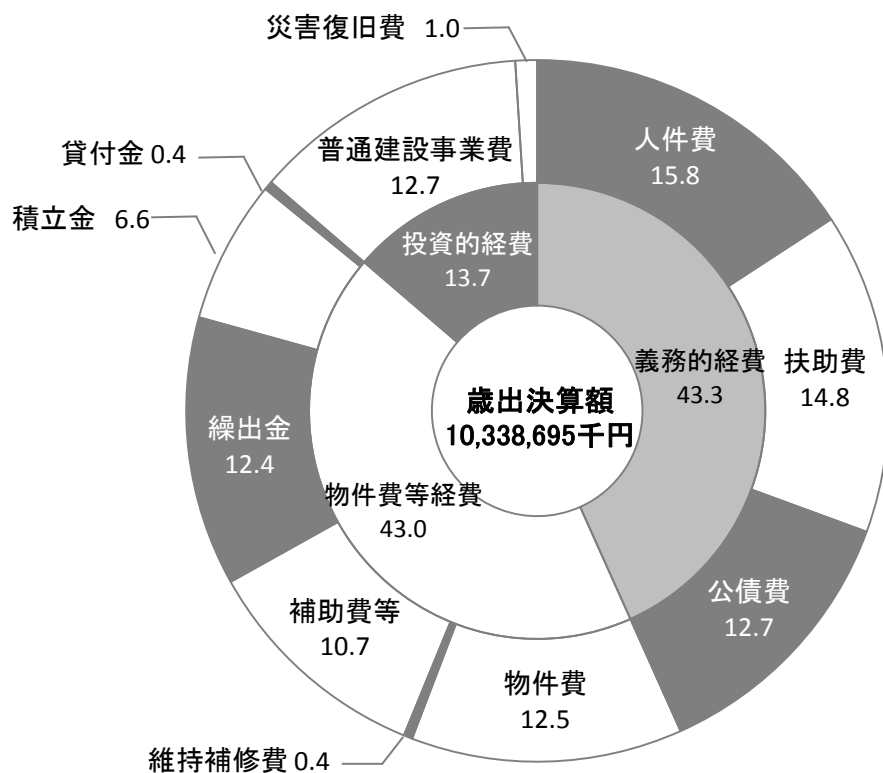
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,634,828	15.8	1,621,490	16.8	13,338	0.8
	扶助費	1,525,524	14.8	1,428,285	14.8	97,239	6.8
	公債費	1,310,379	12.7	1,390,379	14.4	△ 80,000	△ 5.8
	計	4,470,731	43.3	4,440,154	46.0	30,577	0.7
物件費補助費の経費	物件費	1,291,652	12.5	1,086,998	11.2	204,654	18.8
	維持補修費	41,245	0.4	35,937	0.4	5,308	14.8
	補助費等	1,109,541	10.7	1,107,270	11.4	2,271	0.2
	繰出金	1,277,021	12.4	1,177,765	12.2	99,256	8.4
	積立金	683,018	6.6	337,287	3.5	345,731	102.5
	投資及び出資金	900	0.0	3,900	0.0	△ 3,000	△ 76.9
	貸付金	37,392	0.4	37,896	0.4	△ 504	△ 1.3
	計	4,440,769	43.0	3,787,053	39.1	653,716	17.3
投資的経費	普通建設事業費	1,319,345	12.7	1,437,086	14.8	△ 117,741	△ 8.2
	補助事業	506,851	4.9	482,473	5.0	24,378	5.1
	単独事業	757,092	7.3	910,224	9.3	△ 153,132	△ 16.8
	県営事業負担金	55,402	0.5	44,389	0.5	11,013	24.8
	災害復旧費	107,850	1.0	14,062	0.1	93,788	667.0
	計	1,427,195	13.7	1,451,148	14.9	△ 23,953	△ 1.7
歳出合計	10,338,695	100.0	9,678,355	100.0	660,340	6.8	

図③ 平成27年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財 源					備 考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業費		1,319,345	162,340	172,266	507,600	35,082	442,057	
(1) 補助事業		506,851	162,340	155,218	152,400	7,470	29,423	
放送ネットワーク整備支援事業	総務費	10,114	4,872		3,600		1,642	
携帯電話等エリア整備事業	〃	67,306		50,970	8,800	7,470	66	
役場本庁舎及び内之浦総合支所太陽光発電設備設置事業	〃	75,708		72,847			2,861	太陽光発電設備、蓄電池
合併浄化槽設置整備事業	衛生費	24,592	12,563	12,029				
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	農林水産業費	18,660		12,440			6,220	補助金
鳥獣被害防止対策事業	〃	933		932			1	補助金
農業用施設等整備事業	〃	6,804	6,804					
花牟礼池及び天道池ハザードマップ作成事業	〃	5,046		5,046				
橋梁長寿命化対策事業	土木費	158,969	93,687		58,200		7,082	
公営住宅ストック総合改善事業	〃	51,334	13,468		37,800		66	
防災マップ作成事業	災害対策費	8,748			8,700		48	
二階堂家住宅改修事業	教育費	32,506	21,125	954	10,400		27	
体育館耐震補強事業	〃	46,131	9,821		24,900		11,410	
(2) 単独事業		757,092		17,048	328,400	27,589	384,055	
集会所施設等改修事業補助金	総務費	1,112					1,112	各振興会施設修繕等
公用車購入事業	〃	3,418					3,418	プリウスPHV
アプリケーション配信環境構築事業	〃	837					837	
住宅取得促進助成金	〃	7,400			7,000		400	
屋外拡声無線システム事業	〃	5,000				5,000		振興会内放送機材
交通安全施設整備事業	〃	3,794					3,794	カーブミラー等設置、修繕
総合支所屋根補修事業	〃	7,409				3,578	3,831	台風被害対応（保険適用）
総合支所空調等補修事業	〃	1,056					1,056	
福祉会館建設事業	民生費	22,211			21,000		1,211	地質調査、設計
塵芥収集車改修事業	衛生費	1,071					1,071	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	15,372					15,372	
東部衛生処理場解体事業	〃	24,581				19,011	5,570	
エコキュート導入補助金	〃	2,480					2,480	住宅用
太陽光発電導入補助金	〃	2,300					2,300	住宅用
集落水道施設維持管理補助金	〃	3,545			3,500		45	
保健センター屋根補修事業	〃	3,987					3,987	
町営墓地施設改修事業	〃	1,608					1,608	
林道整備事業	農林水産業費	22,728					22,728	維持補修等
船間漁港施設改修事業	〃	995					995	
東泊漁港水路測量設計業務	〃	700					700	
家畜管理センター改修事業	〃	1,585					1,585	
公用車購入事業	〃	1,283					1,283	軽貨物車
新規就農者研修用施設改修事業	〃	3,039					3,039	
農業研修センター施設整備事業	〃	4,017					4,017	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
加工施設用金属検出器購入事業	〃	1,199					1,199	
町単農業農村整備事業	〃	60,032					60,032	
水利施設整備事業	〃	4,752					4,752	
農業振興地域整備促進事業	〃	886					886	
用水路改修事業	〃	7,000		2,400			4,600	
RVパーク整備事業	商工費	5,007		1,607			3,400	コスモピア内之浦
宮原ロケット見学場整備事業	〃	27,988		13,041	14,500		447	トイレ・外灯等
岸良交流促進センター改修事業	〃	2,040					2,040	維持補修等
やぶさめの里総合公園及び国民宿舎施設改修事業	〃	2,554					2,554	維持補修等
叶岳施設改修事業	〃	902					902	維持補修等
過疎対策道路整備事業	土木費	172,570			148,300		24,270	町道神成窪野崎線他6件
町道整備事業	〃	84,713					84,713	
町道改良事業	〃	44,338					44,338	
水防計画書修正事業	〃	1,080					1,080	
公営住宅解体事業	〃	3,543					3,543	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	8,908			8,900		8	
危険廃屋解体撤去事業	〃	712			700		12	
特殊地下壕対策事業	〃	782					782	
消防団活動服整備事業	消防費	6,615					6,615	
消防ポンプ自動車購入事業	〃	21,276					21,276	
防火水槽整備事業	〃	5,399					5,399	
内之浦地区分団詰所改修事業	〃	1,447					1,447	
消火栓整備事業	〃	9,543			8,900		643	岸良地区他
防災行政無線整備事業	〃	79,710			79,700		10	
地域防災計画見直し事業	〃	6,890			6,800		90	
国見小学校体育館屋根改修事業	教育費	832					832	
内之浦小学校渡り廊下改修事業	〃	594					594	
高山小学校スロープ設置事業	〃	1,868					1,868	
波野小学校トイレ整備事業	〃	950					950	設計
高山小学校天井扇風機設置事業	〃	1,167					1,167	
高山中学校体育館暗幕改修事業	〃	1,080					1,080	
内之浦中学校体育館屋根改修事業	〃	572					572	
町内中学校体育館バスケットコートライン改修事業	〃	2,668					2,668	
盛光寺跡整備事業	〃	6,750					6,750	
体育館耐震補強事業	〃	30,614			29,100		1,514	
公用車購入事業	〃	3,638					3,638	アクア、軽トラック
ゲートボール場駐車場舗装整備事業	〃	650					650	文化センター内
芝刈り機購入事業	〃	1,325					1,325	やぶさめの里健康広場
委員会室録音設備購入事業	その他	2,970					2,970	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
(3) 県営事業負担金		55,402			26,800	23	28,579	
農地整備事業（畑地帯担い 手支援型）第三肝付地区	農林水産業費	31,125			15,000	23	16,102	
農地整備事業（畑地帯担い 手支援型）第七肝付地区	〃	16,600			8,000		8,600	
農地整備事業（経営体育成 型）第三新富地区	〃	2,835			1,800		1,035	
県営農業水利施設保全合理 化事業（第三笠野原地区）	〃	446					446	
漁港整備事業	〃	596			500		96	内之浦漁港
県単治山・県単水源かん 養ミニダム整備事業	〃	250					250	
地方特定道路整備事業	土木費	1,550			1,500		50	後田富山線、永吉高山線
県単砂防事業（溪流保全）	〃	2,000					2,000	
2. 災害復旧費		107,850	24,560		65,900		17,390	
補助事業費		37,342	24,560		12,200		582	
単独事業費		70,508			53,700		16,808	
投資の経費合計		1,427,195	186,900	172,266	573,500	35,082	459,447	

4 地方債の概要

平成27年度末地方債現在高（国民宿舎分含む）は、9,877,198千円で、前年度に対し353,506千円、3.5%の減となっています。

地方債残高は減少傾向にあります。今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

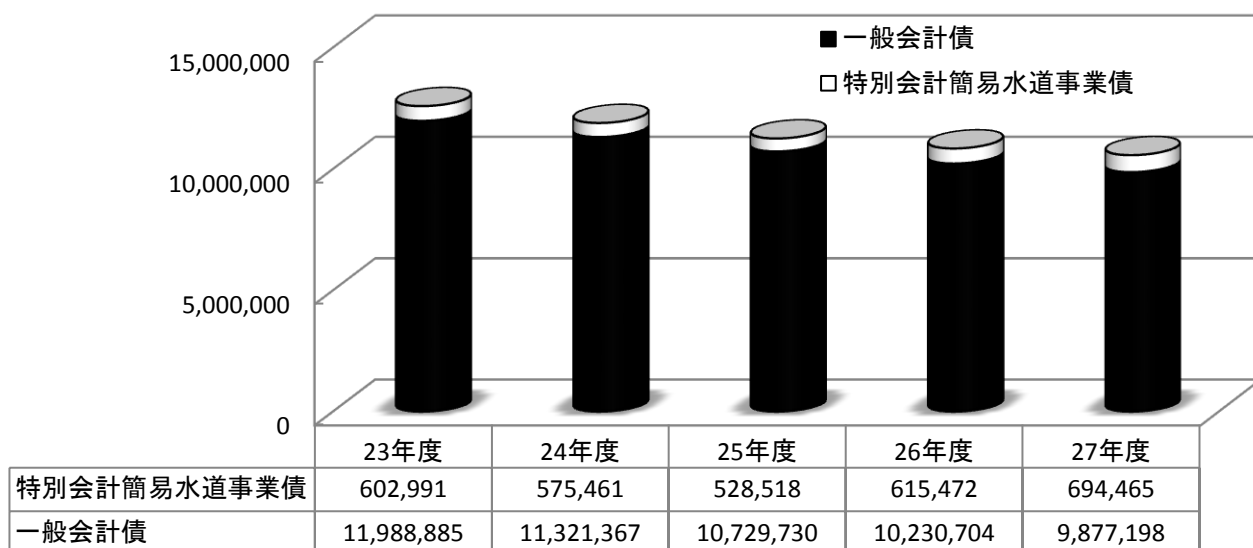
表⑧ 地方債現在高

（単位：千円）

区分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1. 普通債	11,558,353	10,910,972	10,358,082	9,948,388	9,608,190
(1) 総務債	229,490	221,187	213,934	210,710	215,842
(2) 民生債	8,148	6,148	4,123	2,074	21,000
(3) 衛生債	2,925	2,187	1,443	6,593	9,748
(4) 農林水産業債	2,460,893	2,261,640	2,020,747	1,776,074	1,546,984
(5) 商工債	103,256	148,167	159,663	189,742	175,985
(6) 土木債	2,237,319	1,995,378	1,871,039	1,734,627	1,645,965
(7) 消防債	10,856	6,551	52,933	209,098	314,420
(8) 教育債	1,687,881	1,513,771	1,350,782	1,221,017	1,132,519
(9) 公営住宅債	349,488	308,886	271,539	240,926	249,883
(10) その他債	4,468,097	4,447,057	4,411,879	4,357,527	4,295,844
2. 災害復旧債	44,563	89,088	116,431	94,649	150,384
(1) 公共土木災害	32,159	75,954	105,593	86,131	131,119
(2) 農地農林災害	10,482	11,846	10,191	8,518	19,265
(3) その他災害	1,922	1,288	647	0	0
3. 国民宿舎事業債	385,969	321,307	255,217	187,667	118,624
計	11,988,885	11,321,367	10,729,730	10,230,704	9,877,198
特別会計簡易水道事業債	602,991	575,461	528,518	615,472	694,465

図④ 地方債年度末現在高の推移

（単位：千円）

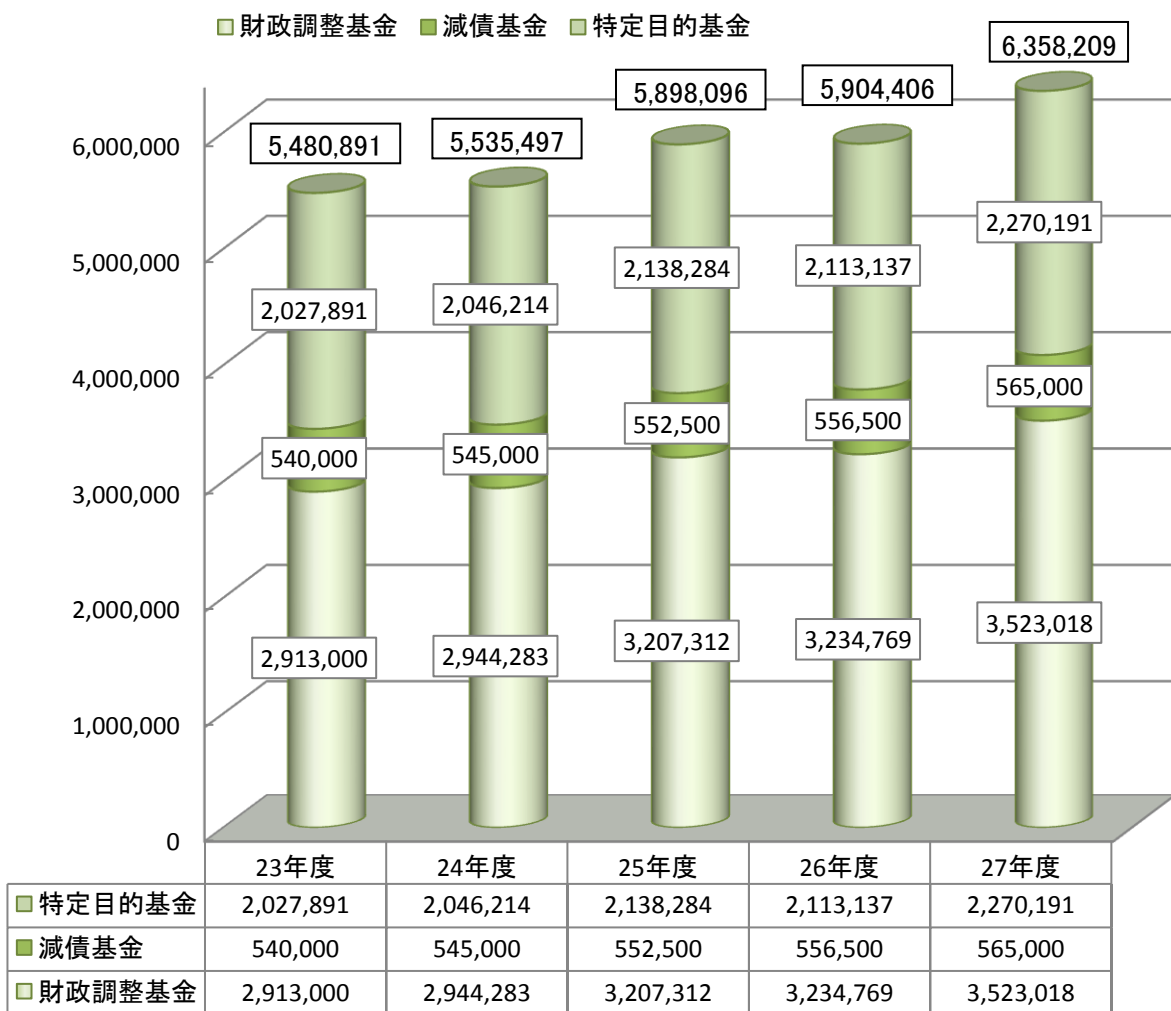


5 基金の状況

平成27年度末基金残高は、6,358,209千円で、対前年度453,803千円、7.7%の増となりました。平成27年度は、財政調整基金から228,007千円を取り崩し、年度末に516,256千円を積み増ししました。また、減債基金に8,500千円、キバレふるさと基金に115,718千円をはじめとする特定目的基金に158,262千円を積み増したことから、結果増となりました。今後の地方交付税の動向に留意しながら、来る合併算定替えから一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町におきましては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。しかしながら、平成24年度から平成27年度における、他の財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率におきましては、義務的経費等の見直しから改善傾向を維持しており、平成27年度は88.3%となっております。今後も80%台を維持しつつ、経常一般財源の増加が期待できない中、可能な限りの経費削減が必要であります。

また、実質公債費比率におきましても、平成27年度は7.7%であり、年々減少しており改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところであります。

今後も、現在改善傾向である財政指標を維持しつつ、必要なところに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数
基 準 財 政 収 入 額	1,370,669	1,373,116	1,383,787	1,483,080
基 準 財 政 需 要 額	5,119,407	5,073,067	5,053,128	5,265,875
標 準 税 収 入 額	1,756,770	1,764,259	1,767,029	1,873,166
標 準 財 政 規 模 (臨時財政対策債を含む)	6,475,237	6,431,324	6,330,844	6,434,675
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.27	0.27	0.27	0.27
実 質 収 支 比 率	4.0	4.3	3.7	2.9
経 常 収 支 比 率	88.7	87.4	89.7	88.3
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.5	11.4	9.5	7.7
将 来 負 担 比 率	8.9	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しております。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しております。

7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分） 132,486 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,347,611 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）		
社会福祉	障害者福祉サービス事業	571,041	406,379		1,803	162,859	28,417
	小計	571,041	406,379		1,803	162,859	28,417
社会保険	介護保険事業	365,182	6,339			358,843	62,614
	国民健康保険事業	298,920	91,778			207,142	36,144
	小計	664,102	98,117			565,985	98,759
保健衛生	高齢者医療事業	112,468	81,836		199	30,433	5,310
	小計	112,468	81,836		199	30,433	5,310
合計		1,347,611	586,332		2,002	759,277	132,486

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。